

経営比較分析表

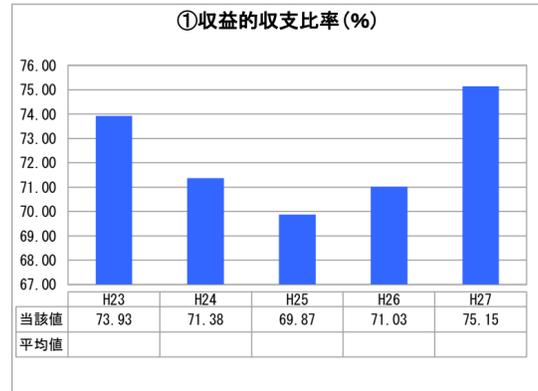
東京都 奥多摩町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	5.47	100.00

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,378	225.53	23.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
294	0.25	1,176.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	平成27年度全国平均

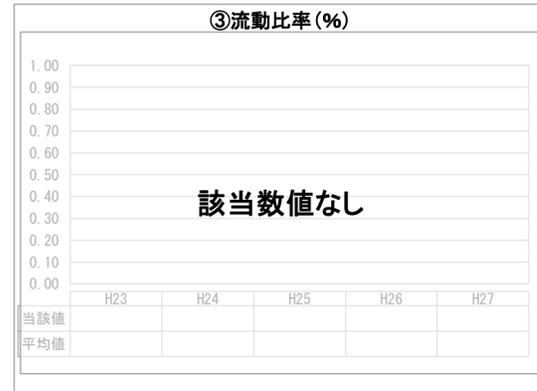
1. 経営の健全性・効率性



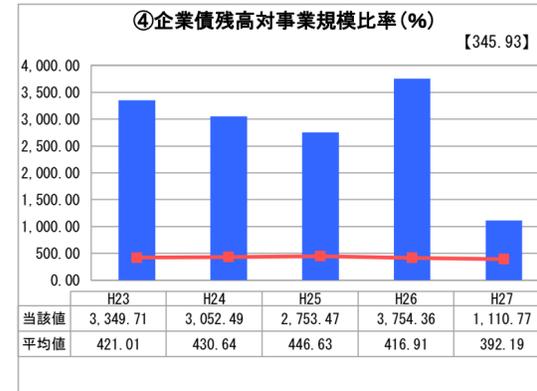
「単年度の収支」



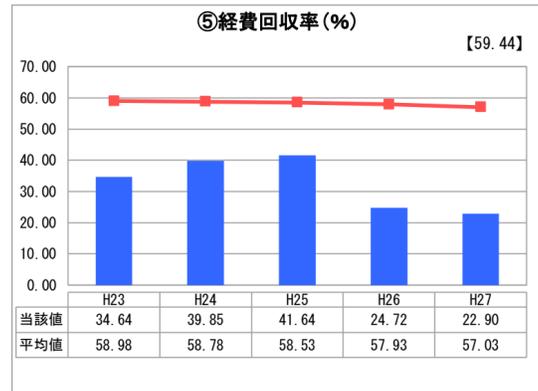
「累積欠損」



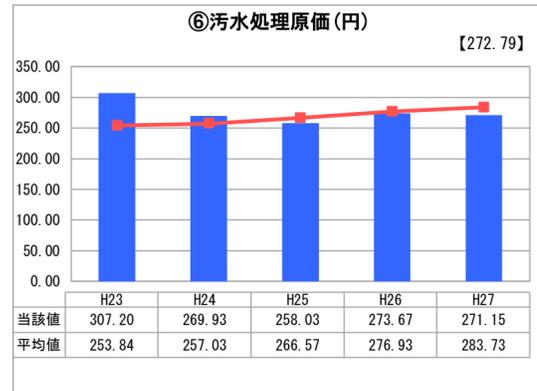
「支払能力」



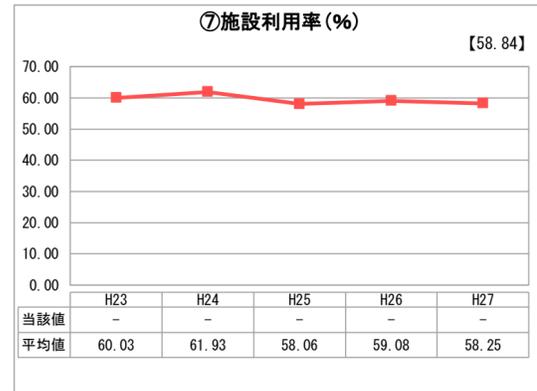
「債務残高」



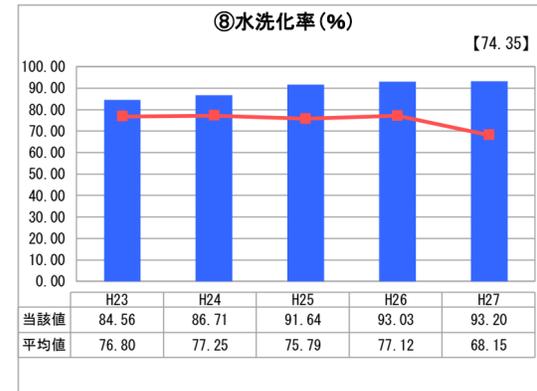
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

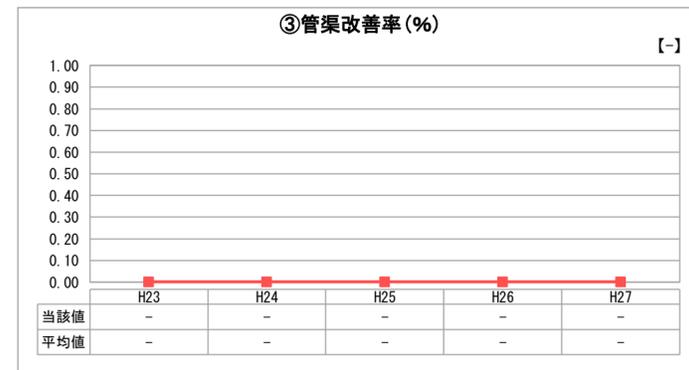
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、前年度と比較してやや改善傾向を示しているが、使用料収入で維持管理費や地方債償還金を賄いきれない状態であるため、一般会計から繰り入れる状況である。企業債残高対事業規模比率については、平成26年をピークに起債額が減り、新たに借り入れなどを行っていないことから減少傾向となった。経費回収率、汚水処理原価については、下水道利用者との公平性を確保するため浄化槽使用料の減額改定を行ったため、今後下降傾向にあると思われる。水洗化率についても今後横ばい状態である。今後も一般会計に依存する割合は高く、その改善に向けた使用料の改定や維持管理費の縮減などに取り組むことが重要な課題となる。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、該当がありません。

全体総括

当事業については、下水道処理区域外の生活排水対策であり、その区域内に居住する世帯の大多数が高齢を迎えている。今後もさらに高齢化や人口の減少が予想されるため、その動向を注視しながら浄化槽事業を展開していくことが重要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。